

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県動物愛護センター			設立年月日	昭和57年1月27日		
所在地	古賀市小竹131-2						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	3,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	動物愛護と適正飼養に関する普及啓発及び人材育成等に関する事業や動物の管理に関する事業を行うことにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を確保しつつ人と動物が共生できる社会の実現を図り、併せて、県民の間に動物を愛護する気風を招来し、生命の尊重、友愛及び平和の情操の涵養に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
動物愛護、適正飼養に関する普及啓発及び人材育成事業	動物関係専門学校生等への研修、施設見学者への啓発、犬のしつけ方教室、動物愛護教室、講師派遣、譲渡団体研修会、センターボランティア研修会を行っている。						
動物愛護・管理支援事業	動物の収集及び管理事業（処分含む）、犬及び猫の譲渡事業を行っている。						
動物愛護週間事業	動物慰霊祭及び動物愛護講演会、動物愛護フェスティバルふくおか、街頭キャンペーンを行っている。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
譲渡事前説明会・面談参加数	組	184	125	139	102	110	
動物愛護教室参加者数	人	46	-	6	21	24	
犬のしつけ方教室開催数	回	24	20	21	21	25	
動物の処分数	頭	1,025	619	358	280	193	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 友枝 哲宏			区分	県生活衛生課長		非常勤
常勤役員名	常務理事 野田 里加			区分	県派遣		
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	7名	7名	8名	7名	7名	7名
	合計	9名	9名	10名	9名	9名	9名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
県派遣		2名	2名	2名	2名	2名	2名
県OB		1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		R1	R2	R3	R4	R5	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		-	-	-	-	-	
委託料		106,631千円	107,799千円	111,378千円	113,441千円	110,337千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
動物愛護団体やボランティアとの連携・協力を促進するとともに、ホームページや各種SNS等の広報媒体の活用等により動物愛護のさらなる普及啓発、人材育成事業等の充実を図る。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況	
		単 位		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	<普及啓発、人材育成> ①動物愛護事業の充実及び参加者数の増大を図る。 しつけ方教室等を通じた模範的な飼い主の育成、ボランティア参加者数の増大、ボランティア等に関する研修や研修・意見交換会により動物愛護に係る人材の育成を図る。	犬のしつけ方教室参加者数	人		220					270	<p>・センターオープンデーについては、天気は良かったが来場者数が伸びなかった。新型コロナウイルスが5類に移行した直後の休日であり、市内の大きなイベントと日程が重なってしまった。次年度は他行事の日程を考慮の上、開催日を検討し、広く広報し参加者増につなげたい。</p> <p>・ペット相談は計画件数には達していないが、適正飼養が進んだことによる相談数の減として捉えている。</p> <p>・譲渡事前説明会・面談参加数は増加している。当センターの事業や譲渡対象犬猫の情報を写真を使ってHPやSNSで広く周知した結果参加数が増加したと考える。</p> <p>・例年実施しているボランティア及び譲受団体合同研修会について、講師等の都合により実施することができなかった。ボランティア勉強会参加人数は減少したが、動物愛護事業に参加するボランティア人数は増えているため、これまで勉強会を行った成果につながっていると考え。</p> <p>・譲渡率の向上及び処分数の減少はこれまでセンターで行ってきた団体譲渡及び各種啓発活動の結果であるため、今後も継続して譲渡活動を行っていく。</p>
				212	195	222					
		猫の適正飼養に関する講座参加者数	人		20					40	
				24	34	34					
		センターオープンデー参加者数	人		200					250	
				-	186	144					
	ペット相談	件		810					820		
			811	623	555						
	ボランティア勉強会参加人数	人		10					20		
			8	45	19						
	動物愛護事業に参加するボランティアの延べ人数	人		240					350		
			231	344	375						
<処分数の減少> ②HP、SNS等の拡散力の広報媒体の活用及び譲渡先団体の拡充により、動物の適正飼養・終生飼養の啓発及び譲渡の推進を図る。	譲渡事前説明会・面談参加数	組		140					180		
			139	74	110						
	登録譲渡団体数	団体		32					36		
			31	32	33						
動物の譲渡率(譲渡数/引取り数)	%		60.0					62.0			
		60.2	60.8	67.7							
動物の処分数	頭		355					335			
		358	280	193							
<情報発信・広報活動> ③HPにて、収容動物情報、各種教室、イベント等の情報のほか、適正飼養に係る情報等の有用な情報を発信することで、県民の利便性の向上を図る。	HPの閲覧件数	件		263,000					267,000		
			262,224	195,835	200,044						
財務会計 (経済性)	①人件費の増加の抑制に努める。	人件費総額(退職金除く)	千円		37,611				37,611		
					37,708	36,967	38,895				
内部管理 (健全性等)	年次休暇の取得率を向上させ、職員のワークライフバランスの推進を図る。	年次休暇の年間取得日数	日/年		125				150		
					120	136	152				

達成状況(まとめ)

- ・センターや登録譲受団体の取り組みを広く住民に知ってもらう機会であるセンターオープンデーについては、多くの方に来場していただくため、開催曜日の検討及び市内の他行事の日程を考慮の上、開催日を検討し、当センターのSNSや県の広報テレビ等利用し周知に力をいれたい。
- ・ボランティアの資質を高めるため、勉強会を開催しているが、多くのボランティアに参加してもらうため、事前に興味がある内容を聞いて企画する、また、会場に来れない方も参加しやすいようWebも活用し目標達成につなげたい。
- ・各実施事業の最終的な目的である譲渡率及び処分数の指標は目標を上回る結果であるため、この状況を継続していきたい。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	13,107	13,378	17,074	20,533	24,205	
うち金銭債権	千円	33	-	-	-	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	7,150	7,739	9,602	12,236	16,404	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	5,957	5,639	7,472	8,298	7,801	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	107,517	108,545	113,131	115,286	112,146	
うち県財政支出額 B	千円	106,631	107,799	111,378	113,441	110,337	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	106,631	107,799	111,378	113,441	110,337	
うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	
	千円	880	746	1,752	1,844	1,809	
経常費用 C	千円	106,580	108,864	111,298	114,461	112,642	
うち人件費総額 D	千円	36,143	36,434	37,761	36,967	38,895	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	937	△ 318	1,833	825	△ 496	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	937	△ 318	1,833	825	△ 496	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	106,631	107,799	111,378	113,441	110,337	
【財務指標】							
正味財産比率	%	45.5	42.1	43.8	40.4	32.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	99.2	99.3	98.5	98.4	98.4	
人件費率 (=D/A)	%	33.6	33.6	33.4	32.1	34.7	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	41.4	41.5	41.6	41.7	41.4	
【団体毎の経営評価指標】							
人件費総額（退職金除く）	千円	36,088	36,378	37,708	36,967	38,895	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	55.0歳	常勤役員平均年収	9,359千円	常勤職員平均年齢	57.0歳	常勤職員平均年収	7,656千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
経常増減額は、受託事業収入の減（入札残）によるものが主な要因である。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
各事業とも概ね目標は達成しており、重要な指標である譲渡率及び処分数は過去最もよい結果であったことから、このままの方向性で事業を継続することとしたい。							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 動物の処分数は、前年度からさらに減少し、中期経営目標における目標処分数を下回っており、改善目標を達成している。また、譲渡率も目標を達成している。 ホームページやSNSによる情報発信等により、譲渡事前説明会や面談参加数は前年度より増加している。 引き続き、市町村における各種事業との連携も含め、処分数の減少への取組が求められるとともに、県や関係機関とも連携し、獣医師をはじめとする人材の確保及び育成が求められる。 処分数の減少状況等を踏まえ、今後、致死処分方法の検討も含め処分業務運営のあり方について、県内の保健所設置市や近隣県の状況も踏まえて引き続き県と検討することが望まれる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
長年の課題であった動物の譲渡率の向上及び処分数の削減については、これまで講じた施策が実を結んだ結果だと評価できる。また、致死処分方法（薬殺）の試行も進んでおり、全体的なPDCAサイクルがうまく回り始めていると見受けられる。今後の各指標の更なる向上のため、HP、SNS等の情報発信ツールをより活用した取組を促進されたい。							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	107,517	108,545	113,131	115,286	112,146
	うち県財政支出額 B	千円	106,631	107,799	111,378	113,441	110,337
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	106,631	107,799	111,378	113,441	110,337
	うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入
		千円	880	746	1,752	1,844	1,809
	経常費用 C	千円	106,580	108,864	111,298	114,461	112,642
	うち人件費総額 D	千円	36,143	36,434	37,761	36,967	38,895
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	937	△ 318	1,833	825	△ 496
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	937	△ 318	1,833	825	△ 496
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	106,631	107,799	111,378	113,441	110,337	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	91,681	91,906	95,325	98,544	95,595
	うち県財政支出額 B①	千円	90,796	91,160	93,572	96,700	93,786
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	90,796	91,160	93,572	96,700	93,786
	うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入
		千円	880	746	1,752	1,844	1,809
	経常費用 C①	千円	90,818	92,225	92,956	97,829	96,699
	うち人件費総額 D①	千円	27,799	28,109	28,838	28,369	30,182
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	863	△ 319	2,369	716	△ 1,104
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	863	△ 319	2,369	716	△ 1,104	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	90,796	91,160	93,572	96,700	93,786	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	15,836	16,639	17,806	16,742	16,551
	うち県財政支出額 B③	千円	15,835	16,639	17,806	16,741	16,551
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	15,835	16,639	17,806	16,741	16,551
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入
		千円	1	-	-	1	1
	経常費用 C③	千円	15,762	16,638	18,342	16,632	15,943
	うち人件費総額 D③	千円	8,344	8,325	8,923	8,597	8,714
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	74	1	△ 536	110	608
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	74	1	△ 536	110	608	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	15,835	16,839	17,806	16,741	16,551	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。